

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2026年7月30日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東・名・福
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 玉置 和彦
 問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 三宅 秀樹 (TEL) 03-6899-6000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	93,660	13.3	9,228	8.8	9,522	8.0	5,207	1.9	5,719	11.7
2026年3月期第1四半期	82,684	7.6	8,485	△3.7	8,814	△2.3	5,111	△5.0	5,121	△69.7

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	28.46	—	—	—
2026年3月期第1四半期	27.93	—	—	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	413,828	285,622	276,337	66.8
2026年3月期	417,584	288,808	279,203	66.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2026年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	43.50	—	43.50	87.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	200,000	12.1	21,500	17.7	21,900	16.2	13,300	10.8	72.68
通期	419,000	9.9	48,500	9.6	49,300	8.9	32,300	4.8	176.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規一社(社名)一、除外一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	183,002,000株	2026年3月期	183,002,000株
2027年3月期1Q	20,595株	2026年3月期	20,595株
2027年3月期1Q	182,981,405株	2026年3月期1Q	182,974,207株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は緩やかな回復基調が継続しており、企業収益は引き続き堅調に推移しております。一方、中東情勢を中心とする世界情勢の不安定化、為替リスクや物価高の継続等の国内経済への影響を注視する必要がある、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうしたなか当社グループを取り巻く事業環境においては、生成AIをはじめとするAI活用による業務変革や生産性向上、新たな事業価値創出に向けたニーズが高まってきており、顧客企業におけるシステム投資は総じて引き続き堅調に推移しているものの、一部企業においては先行き不透明感等を背景に投資を厳選する傾向も見られております。

当社グループは、「NSSOL 2030ビジョン」（2024年4月公表）実現に向けた「2025-2027中期経営計画」（2025年2月公表）に基づき、「事業収益モデルの変革」「顧客アプローチの変革」「技術獲得・適用プロセスの変革」「社内業務・マネジメントの変革」の4つの抜本の変革を軸として各種施策を推進しております。

当第1四半期では、当社の有する知見・ノウハウのアセット化を通じた新たなソリューション・サービスの開発・市場投入を進め、金融機関向けのグローバル市場系ソリューション「OHACO」の提供を開始したほか、多数の実績を有するマネージド・クラウドサービス「absonne」につきまして、Oracle Alloyを活用した次期プラットフォームへの刷新や他社との協業に取り組んでおります。また、ECプラットフォーム「NS Eclipa」につきましては、農産物流通プラットフォームとして提供を開始し、B2Bを含む業界特化型ECプラットフォームの事業拡大に取り組んでおります。

AI活用も重要施策の一つとして位置づけており、豊富な知見・ノウハウを活かしたAIソリューションの提供と、AIを活用した開発生産性の向上を積極的に推進しております。2025年7月にローンチしたAI駆動開発プラットフォーム「NS Devia」で培った知見を元に、デジタルサービス創出支援ソリューション「NS DevCompass」にAI駆動開発を導入し、システム開発の高度化・効率化を推進したほか、AI活用支援サービス「NS Craft AI Factory」を活用し、空港業務における安全管理高度化システムの構築を支援いたしました。

2026年4月に立ち上げた企業変革支援ブランド「Corepeak」につきましては、各種業界特化型オファリングメニューの拡充等を進め、変革シナリオに基づくオファリングを通じた提案活動を強化する等、顧客アプローチの変革に向けた取り組みを推進しております。

これらに加えM&A等による外部成長戦略を推進しており、2026年5月には、損害保険会社向け基幹システム関連事業を主力事業としている㈱B-Prostをグループ会社化いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、産業及び流通分野向けを中心とした増により、93,660百万円と前年同期（82,684百万円）と比べ10,976百万円の増収となりました。営業利益は、中期経営計画の諸施策を実行したことにより販売費及び一般管理費が増加したものの、増収に加え、売上総利益率の改善による売上総利益の増があったことから、9,228百万円と前年同期（8,485百万円）と比べ743百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末417,584百万円から△3,755百万円減少し、413,828百万円となりました。主な内訳は、営業債権及びその他の債権の減少△21,598百万円、その他の金融資産の減少△3,708百万円、契約資産の増加7,785百万円、棚卸資産の増加7,399百万円、現金及び現金同等物の増加6,156百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末128,775百万円から△569百万円減少し、128,206百万円となりました。主な内訳は、その他の流動負債に含まれる未払賞与の減少△8,019百万円、契約負債の増加6,826百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末288,808百万円から△3,186百万円減少し、285,622百万円となりました。主な内訳は、四半期利益5,552百万円、配当金の支払△8,234百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は66.8%となりました。

② キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6,156百万円増加し、114,954百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間は、法人所得税等の支払額等による資金の減少を、税引前四半期利益等が上回ったことにより、現金及び現金同等物は14,595百万円増加しました。

前年同期との比較においては、法人所得税等の支払額の減少等を主因として33,846百万円の収入増となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間は、その他の金融資産の売却及び償還による収入等により、現金及び現金同等物は2,090百万円増加しました。

前年同期との比較においては、その他の金融資産の売却及び償還による収入の増加等を主因として4,715百万円の収入増となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間は、配当金の支払額等により、現金及び現金同等物は△10,497百万円減少しました。

前年同期との比較においては、配当金の支払額の増加等を主因として△1,509百万円の支出増となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、ビジネスモデル変革による更なる高収益化の実現、ITメガトレンドへのフォーカスによる市場以上の高成長、積極的な成長投資、M&Aによる外部成長、ガバナンスの進化と株主価値の向上等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向50%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資、外部成長のための出資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末における預入額101,485百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の連結業績予想に対し増収増益の見込みとなったため、2026年4月27日に公表した2027年3月期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

2027年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2026年9月30日）

	売上収益	営業利益	税引前中間利益	親会社の所有者に 帰属する中間利益	基本的1株当たり 中間利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	198,000	20,500	20,900	12,600	68.86
今回修正予想（B）	200,000	21,500	21,900	13,300	72.68
増減額（B-A）	2,000	1,000	1,000	700	3.82
増減率	1.0%	4.9%	4.8%	5.6%	5.6%
（ご参考）前期実績 （2026年3月期中間 期）	178,375	18,272	18,848	12,007	65.62

2027年3月期通期連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	417,000	47,500	48,300	31,600	172.70
今回修正予想（B）	419,000	48,500	49,300	32,300	176.52
増減額（B-A）	2,000	1,000	1,000	700	3.82
増減率	0.5%	2.1%	2.1%	2.2%	2.2%
（ご参考）前期実績 （2026年3月期通 期）	381,340	44,242	45,286	30,832	168.50

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	108,798	114,954
営業債権及びその他の債権	73,515	51,917
契約資産	31,341	39,126
棚卸資産	32,973	40,373
その他の金融資産	9,946	7,949
その他の流動資産	18,443	19,367
売却目的で保有する資産	-	423
流動資産合計	275,018	274,112
非流動資産		
有形固定資産	16,235	15,711
使用権資産	25,178	23,887
のれん	31,823	32,516
無形資産	32,580	32,471
持分法で会計処理されている投資	223	215
その他の金融資産	24,515	22,804
退職給付に係る資産	566	527
繰延税金資産	11,134	11,245
その他の非流動資産	306	336
非流動資産合計	142,565	139,715
資産合計	417,584	413,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2026年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	31,517	29,033
契約負債	30,878	37,705
リース負債	6,209	5,911
その他の金融負債	740	4,115
未払法人所得税等	3,370	4,727
引当金	1,362	1,400
その他の流動負債	19,258	10,176
流動負債合計	93,338	93,070
非流動負債		
リース負債	18,940	17,946
その他の金融負債	102	413
退職給付に係る負債	4,784	4,852
引当金	3,051	3,613
繰延税金負債	7,232	7,060
その他の非流動負債	1,325	1,248
非流動負債合計	35,437	35,135
負債合計	128,775	128,206
資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	260,216	257,192
自己株式	△47	△47
その他の資本の構成要素	2,427	2,585
親会社の所有者に帰属する持分合計	279,203	276,337
非支配持分	9,605	9,284
資本合計	288,808	285,622
負債及び資本合計	417,584	413,828

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	82,684	93,660
売上原価	△61,697	△68,881
売上総利益	20,987	24,779
販売費及び一般管理費	△12,471	△15,550
持分法による投資損益	△8	△8
その他収益	26	54
その他費用	△47	△45
営業利益	8,485	9,228
金融収益	441	420
金融費用	△112	△127
税引前四半期利益	8,814	9,522
法人所得税費用	△3,410	△3,969
四半期利益	5,403	5,552
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,111	5,207
非支配持分	292	345
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益 基本的1株当たり四半期利益(円)	27.93	28.46

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	5,403	5,552
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	4	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	111	87
純損益に振り替えられることのない項目合計	115	87
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△397	79
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△397	79
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	△281	167
四半期包括利益合計	5,121	5,719
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	4,836	5,368
非支配持分	285	351

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2025年4月1日時点の残高	12,952	3,642	242,900	△63	568	-
四半期利益	-	-	5,111	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	111	4
四半期包括利益合計	-	-	5,111	-	111	4
剰余金の配当	-	-	△6,861	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	4	-	-	△4
所有者との取引額等合計	-	-	△6,857	-	-	△4
2025年6月30日時点の残高	12,952	3,642	241,153	△63	679	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2025年4月1日時点の残高	1,173	1,741	261,173	8,641	269,815
四半期利益	-	-	5,111	292	5,403
その他の包括利益	△390	△274	△274	△6	△281
四半期包括利益合計	△390	△274	4,836	285	5,121
剰余金の配当	-	-	△6,861	△410	△7,271
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	△4	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△4	△6,861	△410	△7,271
2025年6月30日時点の残高	783	1,462	259,148	8,516	267,665

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2026年4月1日時点の残高	12,952	3,653	260,216	△47	960	-
四半期利益	-	-	5,207	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	87	-
四半期包括利益合計	-	-	5,207	-	87	-
剰余金の配当	-	-	△8,234	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	2	-	△2	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	△8,232	-	△2	-
2026年6月30日時点の残高	12,952	3,653	257,192	△47	1,045	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2026年4月1日時点の残高	1,467	2,427	279,203	9,605	288,808
四半期利益	-	-	5,207	345	5,552
その他の包括利益	73	160	160	6	167
四半期包括利益合計	73	160	5,368	351	5,719
剰余金の配当	-	-	△8,234	△512	△8,747
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△2	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	△159	△159
所有者との取引額等合計	-	△2	△8,234	△672	△8,906
2026年6月30日時点の残高	1,540	2,585	276,337	9,284	285,622

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,814	9,522
減価償却費及び償却費	2,706	3,669
減損損失	-	147
受取利息	△361	△306
受取配当金	△63	△76
支払利息	49	46
持分法による投資損益(△は益)	8	8
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	21,594	20,814
契約資産の増減額(△は増加)	△6,815	△7,793
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,142	△7,360
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,053	7,541
未払賞与の増減額(△は減少)	△6,346	△8,024
未払消費税等の増減額(△は減少)	△152	△837
その他	337	159
小計	15,682	17,511
利息の受取額	354	307
配当金の受取額	63	76
利息の支払額	△49	△46
和解金の支払額	△5,000	-
法人所得税等の支払額	△30,302	△3,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,251	14,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△814	△1,924
その他の金融資産の取得による支出	△385	△107
その他の金融資産の売却及び償還による収入	64	4,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,412	-
その他	△77	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,625	2,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△1,713	△1,750
配当金の支払額	△6,861	△8,234
非支配持分への配当金の支払額	△410	△512
その他	△2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,987	△10,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,075	6,156
現金及び現金同等物の期首残高	192,931	108,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,856	114,954

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービスであり、区分すべきセグメントが存在しないため、情報サービス事業の単一セグメントであります。

そのため、セグメント情報については記載を省略しております。